

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	※詳細は直営で運営	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	2	66.7%	類似職員が少ない小規模体育館では、現状の管理方法で維持する。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模グラウンドは地元管理を継続し、大規模のグラウンドは指定管理者制度等の導入を検討する。	0		42.9%	46.9%
プール	3	2	66.7%	未導入のプールは、現在休止中であり、今後の経リ方と併せて検討する必要があるため。	0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、登山の要等)	3	0	0.0%	導入を検討。管理運営と施設整備に課題がある。	3	今後検討する。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	産業、指定管理者制度、市民協働など、様々な管理方法を検討する。	1	今後検討する。	35.3%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が運営するものが多く、指定管理者の業務負担が大きい。指定管理者の業務負担が大きい。また、コストの削減効果も大きい。指定管理者の業務負担が大きい。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	業務委託済み	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館のリニューアルを実施したばかりであることから、今後検討する。	1	今後検討する。	13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	運営費、利用料、使用料の見直しなどの課題を併せて検討が必要であるため。	1	今後検討する。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	社会福祉協議会(特定)指定による指定が難しい。指定費・管理費・修繕費・清掃費・エネルギーの削減効果も大きい。また、コストの削減効果も大きい。指定費・管理費・修繕費・清掃費・エネルギーの削減効果も大きい。	1	今後検討する。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討。管理運営と施設整備に課題がある。	1	今後検討する。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の要を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
自治体クラウド	24.4%	0.0%
全国(市区町村)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	26.1%	37.0%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定済	100.0%	策定済	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成済	84.0%	作成済	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体